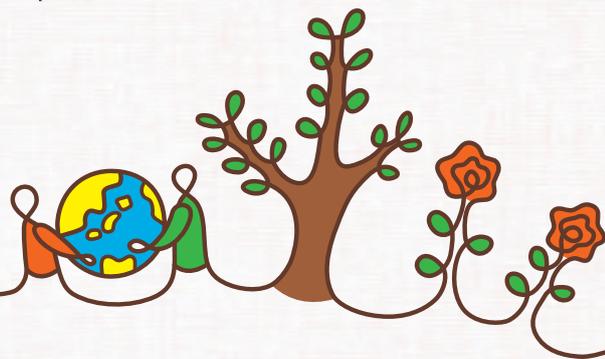
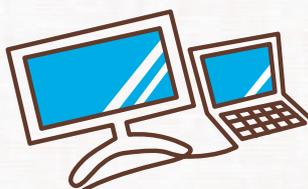


# TOYOBO NOW

第156期 報告書

2013年4月1日～2014年3月31日

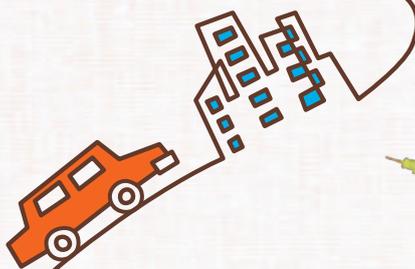


## TOPICS

液晶・光学用フィルム  
「COSMOSHINE SRF™」

(コスモシャイン® 超複屈折タイプ)の販売展開

神経再生誘導チューブ  
「ナーブリッジ®」の  
症例数が順調に増加



## GLOBAL REPORT



### 生産能力世界2位のエアバッグ用 原系メーカーを買収し、世界トップへ

当社は、海外での原系から基布までの一貫生産・供給体制を強化することを目的に、ドイツのPHP社をタイのインドラマ社と共同で買収しました。

世界各地に生産拠点を持つ同社と協力関係を結ぶことにより、グローバルな供給体制を整えたエアバッグ素材サプライヤーとなります。今後は、日系のみならず、欧米系などの自動車部品メーカーへの販路も構築し、自動車メーカーの世界展開に対応していきます。





榎原誠慈(ならはら せいじ) ●88年当社入社。06年財務経理部長、11年取締役経営企画室長、12年グローバル推進本部長兼務。14年4月社長就任。

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第156期報告書「TOYOBO NOW」をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

このたび、4月1日をもって社長に就任いたしました。当社の100年を超える歴史を支えていただいたみなさまの信頼と期待に応えながら、これからもしっかりと会社の成長発展を実現してまいりたいと存じますので、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2014年6月

代表取締役社長

榎原誠慈

## 業績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、海外においては、米国で雇用環境の改善などにより景気回復がみられましたが、中国をはじめとするアジア新興国の成長鈍化、長期化する欧州の景気低迷などもあり、低調に推移しました。一方、国内においては、経済・金融政策を受けて円高是正、株価回復が進む中、企業収益の改善や消費増税前の駆け込み需要による個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかに回復しました。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ライフサイエンス、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、特長のある製品を、国内外の市場へ展開し、拡大に向けた事業活動を進めております。当連結会計年度においても、「能力増強投資」、「海外展開加速」、「新製品開発」および「資産効率向上」の4つのアクションプランを掲げ、これらのプランに沿った事業活動を進めました。

「能力増強投資」としては、包装用と工業用の両フィルムの生産に対応した新設備を立ち上げ、需要の変化に柔軟に対応できる生産体制を整えました。「海外展開加速」においては、タイでは、共重合ポリエステル樹脂「バイロン®」の生産設備を立ち上げ、ブラジルでは、自動車用エンジニアリングプラスチックの工場建設を進めるなど、アジアや南米での事業基盤の強化に努めました。また、ドイツのエアバッグ用原糸メーカーを他社と共同で買収することを決定し、海外の自動車部品メーカーへの展開も視野にエアバッグ用基布のサプライチェーンを強化しました。さらに、スペインの診断薬・診断機器製造販売会社を買収し、アフリカや中南米などの新興国市場へのバイオ事業の展開に向けた基盤づくりを進めました。「新製品開発」については、特殊な光学特性をもつ液晶向け工業用フィルム「COSMOSHINE SRF™」(コスモシャイン®超複屈折タイプ)や

神経再生誘導チューブ「ナーブリッジ®」の拡販に注力し、「COSMOSHINE SRF™」については、テレビ向け用途での採用が進みました。「資産効率向上」としては、ポリエステルタイヤコード事業からの撤退を計画どおりに進め、当連結会計年度をもって販売を終了しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年度比3.7%増の3,516億円となり、営業利益は同23.0%増の210億円、経常利益は同18.7%増の184億円、当期純利益は同6.7%増の82億円となりました。

### (配当について)

当社は、財務体質の改善、利益水準、将来投資のための内部留保などを勘案したうえで総合的に判断しております。当期の期末配当につきましては、当期の業績を踏まえて、1株3.5円とさせていただきます。

### (中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題)

当社グループは、課題である「事業の成長拡大」に向けたアクションプランとして、2014年度より「海外展開の加速」、「新製品の拡大・新事業の創出」、「国内事業の競争力強化」、「資産効率の改善」、「グローバル経営機能の強化」の5つを掲げております。いずれも、経営として取り組むアクションプランと各事業部門が取り組むアクションプランを設定し、全社一丸となって成長を実現していきます。

#### ①海外展開の加速

今後の成長が期待されるアジア・中南米・北米・中東などを中心とした海外市場での売上拡大を図ります。現在、当社グループの海外売上比率は30%弱にとどまっており、今後はさらなる比率

アップに向けて海外展開を加速します。具体的には、包装用フィルム、液晶用フィルム、電子部品関連、自動車部品関連、バイオ等の市場に加え、大気汚染防止に貢献するVOC処理装置や海水淡水化用逆浸透膜等、環境関連分野での展開を図ります。

また、海外での製造、販売の拠点の設立を進めるとともに、現地ニーズに対応できる開発機能を拡充していきます。さらに、海水淡水化用逆浸透膜のサウジアラビアでの合弁事業のように、現地パートナーや海外企業とのアライアンスも含めて海外展開を加速します。

## ②新製品の拡大・新事業の創出

当社グループは、衣料繊維事業改革の経験を踏まえ、「いかなる製品も、時間とともに、汎用化する」と認識しています。企業が存続、成長するためには、事業環境の変化に対応して、時代性のある製品に絶えず入れ替えていかねばなりません。その鍵を握るのが新製品開発です。市場の動きを先取りして、開発、製造、販売が一体となって、新製品をお客さまに提案していきます。また、拡大投資としてのM&A、アライアンスも積極的に実行していきます。

最近の新製品としては「COSMOSHINE SRF™」や、「ナーブリッジ®」などを上市しました。いずれの製品も市場で高い評価を受けており、国内外での成長が期待されています。今後も、社外との協業をベースにイノベーションを生み出すオープンイノベーションを強化するなどして、当社グループの成長ドライバーとなる新製品、新事業を創出していきます。

## ③国内事業の競争力強化

コスト競争力は、企業の競争力の源泉であり、コストダウンは経営の常道として継続的に取り組むべき課題です。原料の調達構造の改革に加えて、機台の再編や遊休地への事業誘致など国内事業所の構造改革を進めていきます。また事業部門、スタッフ部門を問わず、コストダウン目標と施策を設定、計画に対する進捗の管理を徹底するなどして、国内事業の確実な競争力強化に努めます。

## ④資産効率の改善

衣料繊維事業については、これまで設備縮小・廃棄を伴う構造

改革を躊躇することなく進め、資産効率の改善に努めてきました。また、スペシャルティ事業にあっても、事業環境の変化などで収益性が低下した事業は、見直しを進めていきます。当連結会計年度では、ポリエステルタイヤコード事業から撤退しました。今後も、ポートフォリオ改革の視点に立ち、事業層別を徹底する中、グループ会社と一体となって資産効率を重視した経営を継続します。

## ⑤グローバル経営機能の強化

海外展開を加速し、事業拡大を実現するためには、グローバルにグループ経営できる機能を強化することが重要です。具体的には、グローバルな業績管理体制の強化に努めるなど、組織運営を見直すとともに、それを支えるIT基盤の整備を進めます。さらに、グローバルな人材の確保と育成のための制度改革を行います。

## (次期の見通し)

2014年度の事業環境につきましては、緩和的な金融政策の継続により全体として緩やかな景気回復基調が継続すると想定されますが、国内では原燃料価格の上昇や消費増税後の反動による消費低迷、海外では新興国の経済成長の鈍化など、引き続き不透明感の強い状況が続くものと予想されます。

当社グループでは、こうした事業環境を踏まえて、環境変化に強い収益体質づくりに努めます。また、収益性が高く成長力のある事業に経営資源を集中し、国内外での積極的な拡大を進めるとともに、資産効率を高め財務体質を強化するなど、ポートフォリオ改革を推進し、収益のさらなる向上を図ります。

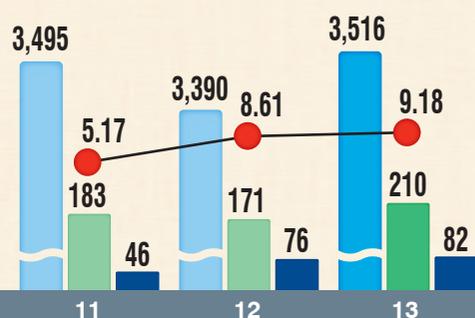
このことにより、2014年度の売上高は、当年度比3.8%増の3,650億円、営業利益は同14.3%増の240億円、経常利益は同16.7%増の215億円、当期純利益は同34.9%増の110億円を予想しています。

なお、当社の「ザイロン®」繊維を使用した防弾ベストに関する訴訟については、米国において損害賠償等請求訴訟が2件提起されておりますが、当社としては訴訟の中で相手方の主張が誤りであることを立証し、適切な防御を行ってまいります。

## 業績ハイライト

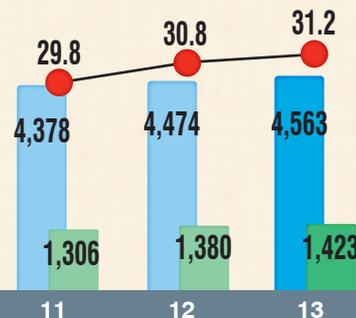
### 売上高・営業利益・当期純利益・1株当たり当期純利益

■ 売上高 (億円) ■ 営業利益 (億円)  
■ 当期純利益 (億円) ● 1株当たり当期純利益 (円)



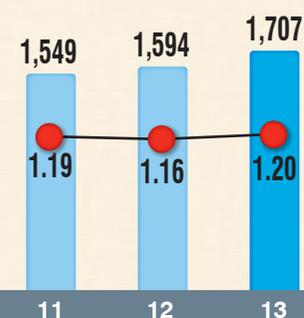
### 総資産・自己資本・自己資本比率

■ 総資産 (億円) ■ 自己資本 (億円)  
● 自己資本比率 (%)



### 有利子負債・D/Eレシオ

■ 有利子負債 (億円) ● D/Eレシオ (倍)



## Films & Functional Polymers

### フィルム・機能樹脂事業

フィルム事業では、包装用フィルムは販売数量が伸びたものの、原料価格高騰の影響を受け、苦戦しました。工業用フィルムは、液晶市場低迷の影響を受けましたが、パソコンの買い替え需要等もあり、堅調に推移しました。

機能樹脂事業では、工業用接着剤「バイロン®」は海外向けを中心に回復傾向にあるものの、電子部品用途で苦戦が続きました。エンジニアリングプラスチックの主力である自動車部材用途は、北米、中国向けを中心に堅調に推移しました。



## Industrial Materials

### 産業マテリアル事業

エアバッグ用基布は、販売数量を伸ばしたものの、円安による原料高の影響を受けました。タイヤコードは、事業撤退により大幅な減収となりました。スーパー繊維では、「ダイニーマ®」は船舶用ロープ用途を中心に販売数量を伸ばしましたが、「ザイロン®」は販売が伸び悩みました。機能フィルターでは、VOC処理装置がアジアでのユーザーの設備投資延期の影響により、苦戦が続きました。生活・産業資材では、機能性クッション材「プレスエア®」の増産体制を整え、大幅な増収となりました。



## Life Science

### ライフサイエンス事業

バイオ事業では、主力製品である診断薬用酵素の販売が国内外で好調に推移しました。メディカル事業では、医薬品製造受託が新設備の本格稼働により、順調に案件を獲得し、増収となりました。医療機器では、神経再生誘導チューブ「ナーブリッジ®」が症例数を伸ばし、計画どおりに推移しました。機能膜事業では、医用膜は海外向けで苦戦しましたが、海水淡水化用逆浸透膜は、サウジアラビアの新規大型案件向けや、既存プラント向け交換膜の出荷が好調に推移しました。



## Textiles

### 衣料繊維事業

スポーツ衣料製品は、円安による海外生産品のコストアップで収益が悪化しましたが、テキスタイルでは、中東向けの特化生地が輸出採算の好転により、収益が改善しました。アクリル繊維は、中国向けが堅調に推移しました。



## Others

### 不動産事業／その他事業

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。



(営業利益 消去  
全社△31億円)

## 連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	当期 (2014年3月31日現在)	前期 (2013年3月31日現在)	科目	当期 (2014年3月31日現在)	前期 (2013年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
流動資産	184,630	184,739	流動負債	160,582	164,831
固定資産	271,625	262,707	固定負債	150,558	127,093
有形固定資産	209,619	202,273	負債合計	311,141	291,923
無形固定資産	3,029	1,242	<b>純資産の部</b>		
投資その他の資産	58,977	59,191	株主資本	110,015	105,242
<b>資産合計</b>	<b>456,256</b>	<b>447,445</b>	その他の包括利益累計額	32,295	32,782
			少数株主持分	2,805	17,498
			純資産合計	145,115	155,522
			<b>負債・純資産合計</b>	<b>456,256</b>	<b>447,445</b>

## 液晶・光学用フィルム「COSMOSHINE SRF™」 (コスモシャイン®超複屈折タイプ)の販売展開

当社は、従来のポリエステルフィルムでは解消できなかった虹むらを解消する超複屈折フィルムの開発に成功し、2013年より本格販売を開始しました。現在、当フィルムは、液晶ディスプレイの偏光子保護フィルム用途で、韓国および台湾の偏光板メーカーに採用され、中国や韓国向けの液晶テレビに使用されています。

新興国を中心に液晶テレビの需要の伸びが期待される中、汎用樹脂であるポリエステルを使用し、優れたコスト競争力と耐久性を実現した当フィルムは高い競争力を持ちます。今後も、当社の成長を担う新製品として販売を強化していきます。

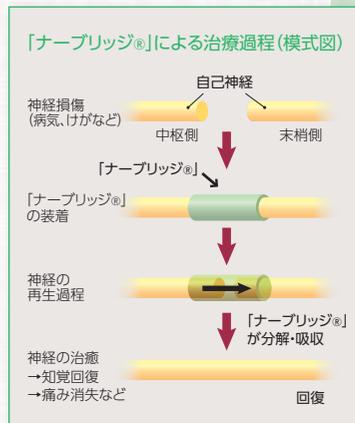


## 神経再生誘導チューブ「ナーブリッジ®」の症例数が順調に増加

末梢神経の再生を促進させる日本初の治療用医療機器「ナーブリッジ®」が、2013年7月より保険適用となり、順調に症例数を伸ばしています。

「ナーブリッジ®」は、従来の手術方法に比べ、患者の負担を大幅に軽減し、術後のQOL (Quality of Life) 向上に貢献しています。

当面は、手足の末梢神経の再生治療に適用されますが、手術実績を蓄積し、将来的には、たとえば腫瘍などの手術で切除せざるを得ない神経の再生への応用も期待されています。



## タイ王国で 共重合ポリエステル樹脂 「バイロン®」の生産設備が 本格稼働

当社と三菱商事(株)が合弁でタイ王国に設立した東洋紡ケミカルズタイランド株式会社(以下「TCT社」)は、共重合ポリエステル樹脂「バイロン®」の生産設備を2014年1月から本格稼働しています。「バイロン®」は、塗料やインキなどの原料として広い用途で採用されており、最終製品の市場拡大が続くアジア各国での需要の増加が期待されます。

当社は、TCT社を中国・ASEAN諸国・インド市場での機能性樹脂事業の拠点とし、「バイロン®」の海外展開を加速していきます。



## 連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	当期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	前期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
売上高	351,577	339,009
売上原価	274,602	267,694
売上総利益	76,974	71,315
販売費及び一般管理費	55,968	54,234
営業利益	21,006	17,081
営業外収益	4,519	4,821
営業外費用	7,099	6,381
経常利益	18,426	15,522
特別利益	595	2,673
特別損失	5,151	5,420
税金等調整前当期純利益	13,871	12,774
法人税等	4,720	4,398
少数株主損益調整前当期純利益	9,150	8,377
少数株主利益	996	737
当期純利益	8,154	7,639

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	当期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	前期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,927	30,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,218	△ 11,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,839	△ 2,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	698	227
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 8,433	16,652
現金及び現金同等物の期首残高	26,467	9,481
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,103	334
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	40	—
現金及び現金同等物の当期末残高	19,177	26,467

(記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。)

## 会社の概要・株式の状況

社名 東洋紡株式会社  
 英文社名 TOYOBO CO., LTD.  
 証券コード 3101  
 創立 1882年(明治15年)5月3日  
 設立 1914年(大正3年)6月26日  
 資本金 51,730,003,166円  
 本社 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号  
 (代表 06-6348-3111)  
 東京支社 東京都中央区京橋一丁目17番10号\*注  
 名古屋支社 名古屋市中区市場木町390番地  
 従業員数 連結 10,487名 単体 3,043名

(注)2014年1月6日付で移転いたしました。

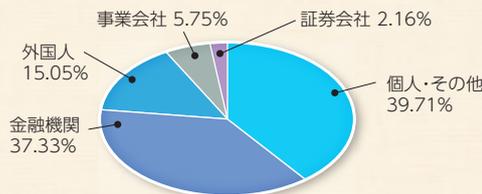
### ■ 役員 (2014年6月27日現在)

代表取締役会長	坂元龍三
代表取締役社長 社長執行役員	榎原誠
代表取締役 専務執行役員	高橋寛
取締役 常務執行役員	香山和
取締役 常務執行役員	高林博之
取締役 常務執行役員	松井敬之
取締役 執行役員	矢野邦男
取締役 執行役員	佐野茂樹
取締役 *注1	荻村道男
監査役 (常勤)	西中久雄
監査役 (常勤)	森田盛人
監査役 *注2	今中博生
監査役 *注2	嶋飼昭生

(注1) 取締役のうち荻村道男氏は社外取締役であります。  
 (注2) 監査役のうち今中 博氏および嶋飼昭生氏は社外監査役であります。

■ 発行可能株式総数 2,000,000,000株  
 ■ 発行済株式の総数 890,487,922株  
 (自己株式2,623,596株含む)  
 ■ 株主数 83,175名

### ■ 株式分布の状況(所有者別)



### ■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	64,438	7.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	50,468	5.68
日本生命保険相互会社	19,696	2.22
東友会	15,939	1.80
株式会社みずほ銀行	13,393	1.51
東洋紡従業員持株会	13,329	1.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,214	1.49
株式会社三井住友銀行	13,034	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	12,180	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	11,076	1.25

(注)持株比率は、自己株式(2,623,596株)を控除して計算しております。

### ■ 関係会社

	国内	海外	計
連結子会社	34	23	57
持分法適用会社	5	4	9
計	39	27	66

## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
 (期末の配当金受領株主確定日 3月31日)  
 定時株主総会 6月に開催いたします。  
 基準日 定時株主総会の基準日は3月31日といたします。  
 その他必要のあるときは、あらかじめ公告して定めます。  
 単元株式数 1,000株  
 公告掲載ホームページアドレス <http://www.toyobo.co.jp>  
 電子公告による公告ができない場合、日本経済新聞に掲載いたします。  
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社  
 同事務取扱場所 〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区泉二丁目8番4号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 (電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

### 各種手続のお申出先

- 住所変更、名義変更、配当金の受け取り方法のご指定、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

区分	お申出先
証券会社でお取引をされている株主さま	株主さまの口座のある証券会社
特別口座(証券会社に口座のない)の株主さま(下の区分を除く)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (左記、照会先をご参照ください。)
御幸ホールディングス株式会社との株式交換により当社株主となられた特別口座の株主さま	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-7111(フリーダイヤル)

※証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。なお、2009年9月1日付、当社と御幸ホールディングス株式会社との株式交換により当社株主となられた場合は、御幸ホールディングス株式会社において特別口座が開設された三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

- 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## 上場株式等の配当等に係る税金について

2014年1月1日以降に個人の株主さまが支払いを受ける上場株式等の配当等には、原則として20.315%の源泉徴収税率が適用されます。\*

\*株主さまによっては、異なる税率が適用される場合がございます。詳細につきましては、所轄の税務署等にお問い合わせください。

	2013年	2014年~2037年
所得税+復興特別所得税	7.147%	15.315%
住民税	3%	5%
合計	10.147%	20.315%